

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木 勝裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号

**【電話番号】** (03)5318-0678(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

**【電話番号】** (03)5318-0648

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	26,144,663	30,339,017	33,612,399
経常利益	(千円)	6,354,365	7,739,601	7,995,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	4,054,022	5,551,573	5,145,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,179,301	5,484,089	4,878,304
純資産額	(千円)	44,668,790	49,555,649	45,367,793
総資産額	(千円)	55,386,826	63,405,338	56,404,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	297.17	406.95	377.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.6	78.2	80.4

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.60	155.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や米国の大統領選を巡っての不透明感等、世界経済の不確実性が高まる中、下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、パッケージ市場の縮小、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、スマートフォンの普及による映像配信サービスやアプリゲーム市場の拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、CG表現の進化による映像事業の多様化等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の版權事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は303億39百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は73億77百万円（同21.9%増）、経常利益は77億39百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億51百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「デジモンアドベンチャーtri.第2章」、「映画プリキュアオールスターズみんなで歌う 奇跡の魔法!」、7月に「ONE PIECE FILM GOLD」、9月に「デジモンアドベンチャーtri.第3章」、10月に「映画魔法つかいプリキュア!」、12月に「ポッピンQ」を公開しました。「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「魔法つかいプリキュア!」、「ドラゴンボール超」、「セーラムーンCrystal」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前年同期に比べ放映本数は減ったものの、ゲーム向け音声製作が好調に稼動したこと等から、増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期にあった「映画Go!プリンセスプリキュア」のブルーレイ・DVDの売上に相当するものが当第4四半期以降にずれ込んだこと等に加え、ゲーム向け音声製作をテレビアニメ部門に組み込んだことから、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口契約を含む映像配信権に加え、全世界で「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権、中南米向け『ドラゴンボールZ 復活の「F」』及びアジア向け「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場上映権の販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響があったものの、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信サービスが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は120億10百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は30億22百万円（同19.3%増）となりました。

#### 著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に推移したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や『ワンピーストレジャークルーズ』、中国で「聖闘士星矢」のアプリゲームが好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は127億78百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は59億19百万円（同22.7%増）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促関連商品の販売が好調だったことに加え、海外のイベント物販も好調に推移したことにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は46億69百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は1億88百万円（同1,848.1%増）となりました。

#### その他事業

その他部門では、「聖闘士星矢」シリーズや「ドラゴンボール」シリーズの催事関連が好調に稼働したことから、増収となりました。

この結果、売上高は10億71百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は44百万円（同193.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、355億2百万円となりました。これは、現金及び預金が24億84百万円、受取手形及び売掛金が13億42百万円、仕掛品が2億70百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が2億42百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、279億3百万円となりました。これは、有形固定資産が17億79百万円、投資有価証券が10億27百万円、投資その他の資産のその他が3億92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、634億5百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、118億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億29百万円、流動負債のその他が12億97百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億61百万円、賞与引当金が1億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.4%増加し、20億19百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億39百万円、固定負債のその他が1億51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて25.5%増加し、138億49百万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、495億55百万円となりました。これは、利益剰余金が42億55百万円、その他有価証券評価差額金が6億24百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が6億92百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,100	137,511	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,511	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	-	245,900	1.76
計	-	245,900	-	245,900	1.76

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

## 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画製作本部長)	取締役 (企画製作本部長兼映像企画部長)	北崎 広実	平成28年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,624,788	22,108,823
受取手形及び売掛金	6,327,244	7,669,790
商品及び製品	205,733	165,014
仕掛品	1,176,515	1,447,294
原材料及び貯蔵品	68,818	46,448
その他	4,343,501	4,101,337
貸倒引当金	151,126	36,652
流動資産合計	31,595,475	35,502,056
固定資産		
有形固定資産	5,270,183	7,049,568
無形固定資産	214,623	207,656
投資その他の資産		
投資有価証券	10,414,297	11,442,170
その他	8,950,609	9,342,803
貸倒引当金	41,133	138,918
投資その他の資産合計	19,323,774	20,646,056
固定資産合計	24,808,580	27,903,282
資産合計	56,404,056	63,405,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,780	7,301,387
未払法人税等	1,927,360	1,765,483
賞与引当金	260,039	125,518
その他	1,340,599	2,637,965
流動負債合計	9,499,780	11,830,355
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,020	112,470
退職給付に係る負債	1,085,369	1,424,446
その他	331,092	482,416
固定負債合計	1,536,482	2,019,333
負債合計	11,036,262	13,849,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	38,134,806	42,390,384
自己株式	543,591	543,829
株主資本合計	43,868,364	48,123,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,656	1,725,574
為替換算調整勘定	398,772	293,629
その他の包括利益累計額合計	1,499,428	1,431,944
純資産合計	45,367,793	49,555,649
負債純資産合計	56,404,056	63,405,338



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,144,663	30,339,017
売上原価	16,128,736	18,920,367
売上総利益	10,015,926	11,418,650
販売費及び一般管理費	3,965,828	4,040,704
営業利益	6,050,097	7,377,945
営業外収益		
受取利息	49,930	42,519
受取配当金	176,214	175,885
持分法による投資利益	67,313	67,197
その他	65,919	86,642
営業外収益合計	359,377	372,245
営業外費用		
為替差損	40,557	-
その他	14,552	10,589
営業外費用合計	55,110	10,589
経常利益	6,354,365	7,739,601
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260,606
特別利益合計	-	260,606
特別損失		
減損損失	-	56,217
建物解体費用	220,000	-
特別損失合計	220,000	56,217
税金等調整前四半期純利益	6,134,365	7,943,990
法人税、住民税及び事業税	1,978,740	2,545,596
法人税等調整額	101,602	153,178
法人税等合計	2,080,343	2,392,417
四半期純利益	4,054,022	5,551,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,054,022	5,551,573

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,054,022	5,551,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,504	595,605
為替換算調整勘定	68,064	692,402
持分法適用会社に対する持分相当額	6,159	29,311
その他の包括利益合計	125,279	67,484
四半期包括利益	4,179,301	5,484,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,179,301	5,484,089
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	287,924千円	314,662千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,723,978	10,717,649	3,710,870	992,165	26,144,663	-	26,144,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,895	112,054	165	1,963	126,078	126,078	-
計	10,735,873	10,829,704	3,711,035	994,128	26,270,741	126,078	26,144,663
セグメント利益	2,534,644	4,825,295	9,652	15,283	7,384,874	1,334,777	6,050,097

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 1,334,777千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,334,776千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,995,950	12,604,467	4,669,487	1,069,111	30,339,017	-	30,339,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,575	173,978	294	2,335	191,183	191,183	-
計	12,010,525	12,778,445	4,669,782	1,071,447	30,530,201	191,183	30,339,017
セグメント利益	3,022,906	5,919,354	188,041	44,859	9,175,162	1,797,216	7,377,945

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 1,797,216千円には、セグメント間取引消去1,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,798,981千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	297円17銭	406円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,054,022	5,551,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,054,022	5,551,573
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。